

AMDAのロゴマークの入った自販機。売り上げの一部が活動資金に充てられる(岡山市内で)

災害、紛争地で活躍

国際NPO

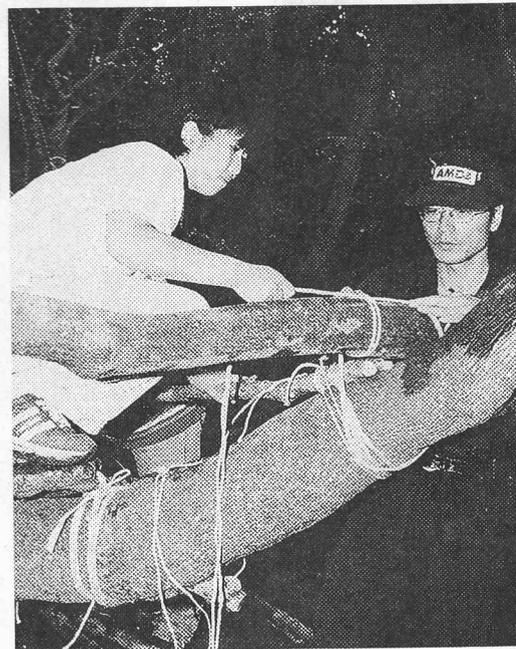
財政難 人材不足が悩み

災害の被災地や国際紛争が起きている地域などで活躍する国際NPO(非営利組織)が国内には数多くある。一見、華やかに見えるが、ほとんどは財政難と人材不足に悩んでいる。国際協力の担い手として期待にこたえていくうえで、どの団体にも、こうした弱点の克服が課題だ。

(山畑 洋二)

「AMDA」と表示のある缶ジュースの自動販売機が岡山県内を中心に一昨年暮れから設置されている。

AMDAは国際的な緊急医療支援団体。本部は岡山市にある。この自販機で缶ジュースを買った、一本当たり35円がAMDAに寄付金として入る。地元企業が発案し、京都、神戸、広島、徳島などにいま約120台がある。全自販機からの収入は月30



つるを使ったロープワークに取り組む参加者(大分県の高島で)＝AMDA国際協力調整員訓練センター提供

AMDA 予算の9割海外活動費 事務、人件費切り詰め

万70万円。約4億3千万円という年間予算から見れば小さいが、貴重な収入源なのは間違いない。財政が苦しく、コピー、切手一枚にも無駄が出すまいと事務経費を切り詰めているからだ。

前日の21日にも、混乱の続くティモールに医師、看護婦、調整員各一人からなるチームを派遣している。医師は、ふだん各地で開業しているAMDAの協力者。緊急時には事務局から連絡を

国内に約1400人の会員(支援者)を持つAMDAの

地震や紛争の際いち早く医師団を現地に派遣し、被災者や難民の医療支援を行うのがAMDAの役目だ。台湾の地震では発生翌日の22日に医師ら5人を送り込んだ。

日常の仕事ですべて中断し、現地の事情がどうであれ、ともかく人命を助けに赴く。こんな基本姿勢がAMDAを世界的に知られる国際NPOにした。

調整員探しに苦労も

活動は主に会費、個人・団体の寄付金、補助金・助成金などで支えられている。9割が派遣チームの旅費、滞在費など海外での活動に充てられる。

「いつも緊急派遣なので、経費がどれだけ必要か、あらかじめ予測できない」と会計スタッフの成沢貴子さん(40)。このため国内の事務費や人件費は極力削られる。有給のスタッフは17-18人。

緊急時には派遣するメンバーの人選から様々な手配まで、休む間もない忙しさになるが、平均給与は月約10万円。企業を退職後、広報スタッフになった小池彰和さん(66)は「お金で考えたなら割に合わない仕事。生活は年金で賄っています」と話す。

不足しているのは資金だけではない。調整員が絶対的に足りず、いつも苦勞して人づてに探す。高度の語学力と現

地の政府や難民の責任者ら、時には軍関係者と折衝できる力を備えた人は多くない。そこで、AMDAは今年春「AMDA国際協力調整員訓練センター」(広島市安芸区)を発足させた。派遣できる人材を登録する「人材バンク」の機能もある。コソボや東ティモールでの紛争、トルコ地震、台湾での地震に際し、調整員をすぐ探し出したものセンターだった。

7月には、初の「緊急救援シミュレーション・キャンプ」を大分県の無人島で行った。4泊5日の日程で、海外ボランティアに関心を持つ計16人が参加。野営、食料調達、通信網途絶を想定した衛星通信装置の操作などの訓練を行った。

関谷武司・事務局長は「あらゆる事象に対応できる様々な専門技能を持つ人材ネットワークを確立させたい」と話している。

台湾大地震・救援金口座を開設

兵庫県西宮市の国際NPO「日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAAD)」も21日に台湾の地震被災地にスタッフ2人を派遣し、救援

での救援活動に使う。スタッフの広瀬満和さんは「多くの方々の浄財を大切に生かしたい」と話す。

支援金「NVNAAD国際協力口」(郵便局総合通帳口座)4380・69088888-1に振り込み)を開設した。寄せられた支援金は全額を現地

は約3千万円と限られているため、主な活動は予算とは別の寄付に頼っている。今年8月のトルコ地震では約350万円が寄せられた。